

2026年3月10日

各位

東京都千代田区内神田二丁目12番5号  
株式会社ビーマップ  
代表取締役社長 杉野 文則  
(東証グロース: 4316)  
問合せ先: 取締役経営管理部長 大谷 英也  
(電話03-5297-2181)

## (一財) 日本航路標識協会向け海洋ドローンの 貸与による試験納品を開始

### － 海洋分野での活用を視野に海洋インフラ点検ドローンの実証を開始 －

株式会社ビーマップ（本社：東京都千代田区内神田、代表取締役社長：杉野 文則）は、海洋インフラ点検および海上監視用途を想定した最新型ドローンの試験納品運用を開始したことをお知らせいたします。

一般財団法人 日本航路標識協会（東京都千代田区）に対し、海洋分野における活用実証を目的として、当社ドローンを貸与形式により試験納品いたしました。

本試験運用では、航路標識等の海上インフラ管理におけるドローン活用の可能性を検証し、将来における関係先への導入可能性も視野に入れた実証を進めてまいります。



※（写真）本試験運用向けに貸与するドローン

## ■背景

日本周辺海域では、

- ・航路標識（灯台・ブイ等）
- ・海洋ブイ
- ・港湾施設

などの海上安全インフラの維持管理が重要な国家的課題となっており、近年は

- ・作業員不足
- ・海上作業の安全性
- ・点検効率化

といった課題から、ドローンによる遠隔点検技術への期待が急速に高まっています。これらの設備は海上や離島に設置されていることが多く、点検には高いコストと危険を伴う作業が必要とされることから、国際航路標識機関においてもドローンによる航路標識維持管理の指針が発出されています。

## ■今回の取り組み

今回の試験運用では、海洋環境における以下等の評価の実施に取り組んで参ります。

- ・航路標識等の海上インフラ点検
- ・沿岸域や港湾の監視
- ・海洋環境下における飛行性能や安全性の評価
- ・海上安全分野での活用可能性検証

## ■今後の展開

日本航路標識協会の実証結果を踏まえ、

- ・海上インフラ点検
- ・海上監視
- ・災害時の海上状況確認

など、海上安全分野における新たなツールとしての幅広い用途の検討を進めてまいります。

## ■一般財団法人 日本航路標識協会について

日本航路標識協会は、灯台・ブイ等の航路標識に関する調査研究等を行う専門技術団体であり、国土交通省、海上保安庁、自治体、海外機関等からの委託を受け、航路標識に関する調査研究や維持管理、規格制定等の業務を実施しています。

※公式サイト：<https://www.jana.or.jp/>

## ■株式会社ビーマップについて

株式会社ビーマップは、通信・位置情報・先端技術分野を中心としたソリューション企業として、

- ・ モビリティ分野
- ・ ドローン関連技術
- ・ 先端材料技術
- ・ 次世代通信

などの分野で事業を展開しております。近年は、社会インフラ分野における無人システムおよび先端技術の社会実装にも注力しております。

※会社概要

株式会社ビーマップ

所在地：東京都千代田区内神田二丁目12番5号

代表者：代表取締役社長 杉野 文則

証券コード：4316（東証グロース）

当社HP：<https://www.bemap.co.jp/>

本件に関するお問い合わせ先

株式会社ビーマップ 経営管理部

電話：03-5297-2263

お問い合わせフォーム：<https://www.bemap.co.jp/contact/contact.php>

当社 HP：<https://www.bemap.co.jp/>

ビーマップは、交通、通信、メディア、流通、外食と  
社会のインフラになるサービスを高度な技術で支えています。

